

「四国における地震・津波対策フォーラム」の開催について

～「平成22年2月28日来襲津波の教訓」巨大津波から命と財産を守る～

四国地方整備局では、昨年2月の「チリ中部沿岸を震源とする地震・津波」に関し、四国内5大学、国の機関および四国4県等からなる「四国における地震・津波対策アドバイザリー会議」を設置し、東南海・南海地震を見据えた防災・減災に関する意見交換を重ねてきたところです。

このたび、この成果である報告書に示される提言内容を、**具体的な実践につなぐため**、下記のとおりフォーラムを開催いたします。

なお、本フォーラムは、四国にとっての最大の脅威である東南海・南海地震に対する対策を総合的に進める上での『**キックオフ フォーラム**』となるものです。

日時：平成23年2月28日（月）13：30～17：00

場所：高松サンポート合同庁舎 13階 災害対策室

概要：

1. 開会
2. アドバイザリー会議座長（高知大学教授 大年邦雄氏）挨拶
3. **報告「2010年2月チリ中部沿岸を震源とする地震」による
津波への四国地域防災行動調査報告書について**
4. **意見交換「迫り来る巨大地震・津波に対して、今、我々がなすべきこと」**
コーディネーター：愛媛大学防災情報研究センター長 鳥居謙一氏
 - 1) 住民の確実な避難行動に結びつけるために
 - 2) 地域の防災力強化に向けた連携策について
 - 3) 四国の総合的な防災力の強化に向けて
5. 閉会

平成23年2月24日

国土交通省 四国地方整備局

※本施策は四国圏広域地方計画「NO. 6 防災力向上プロジェクト」の取組に関連します。

— 問 い 合 わ せ 先 —

国土交通省四国地方整備局

企画部 技術企画官 佐野 正佳（内線 3126）

TEL（087）851－8061（代表）

チリ地震津波を教訓に 来るべき東南海・南海地震に備える

平成22年2月28日に四国に影響を及ぼした「チリ中部沿岸を震源とする地震」による津波を契機に、四国地方整備局を始めとする国の機関、四国内5大学、四国4県等からなる「四国における地震・津波アドバイザー会議」を設置し、行政の対応や住民の行動などを調査分析し、今後の課題等を抽出。

来るべき**東南海・南海地震への津波対策を見据えた提言**を2月末にとりまとめます。

提言の概要

○住民の確実な避難行動に結びつけるために

- ・避難行動に結びつく行政の防災対応のありかたや、住民への各種防災情報の提供のありかた
- ・防災教育や啓発活動を再検討し、住民の防災力をより一層高めるための工夫や方策
- ・避難勧告の解除に関する客観的な判断基準 など

○行政の防災対応のあり方

- ・国・県・市町村の防災関係機関における連携
- ・発災直後に迅速に被害状況を把握する方策
- ・ヘリコプターや監視カメラなどの画像データを有効に活用する方策 など

○漁港を中心とする集落の防災対応

- ・漁港を中心とする沿岸集落の防災対応力の強化

【報告書の内容】

- ①地震発生から日本近海に津波が来襲するまでの時系列
- ②四国沿岸地域における海面変動および河川への津波遡上
- ③須崎港における津波の検証
- ④行政の防災対応
- ⑤住民の防災行動
- ⑥漁協の対応および漁船の待避行動
- ⑦総括および今後の課題と提言

フォーラム開催

四国における地震・津波対策フォーラム

～「平成22年2月28日来襲津波の教訓」巨大津波から命と財産を守る～

開催日時：平成23年2月28日（月）13：30～17：00

開催場所：高松サンポート合同庁舎 13階 災害対策室

開催概要：1. 報告「チリ中部沿岸を震源とする地震」による津波への四国地域防災行動調査報告
2. 意見交換「巨大地震・津波に対して、今、我々がなすべきこと」